

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 知秀
問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 江口 小百合 TEL 03-6257-7075
IRグループマネージャー
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,856,662	△7.7	464,946	65.3	448,075	74.1	288,121	100.4	526,050	112.2
2023年3月期	15,016,554	37.5	281,285	△64.2	257,435	△66.6	143,766	△73.2	247,902	△63.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年3月期	95.64		95.44		9.5	4.5	3.4			
2023年3月期	46.57		46.47		5.0	2.6	1.9			

（参考）持分法による投資損益 2024年3月期 81,325百万円 2023年3月期 74,842百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,136,545	3,703,818	3,227,213	31.8	1,079.82
2023年3月期	9,954,517	3,287,578	2,859,832	28.7	948.67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,010,283	△240,983	△331,031	775,906
2023年3月期	△110,246	△115,928	△13,316	311,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	67,143	47.2	2.4	
2024年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	66,267	23.0	2.2	
2025年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		31.3		

（注）上記の2025年3月期（予想）「配当性向（連結）」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,600,000	5.4	400,000	△14.0	380,000	△15.2	210,000	△27.1	70.27	

（注）上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

在庫影響（*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

在庫影響を除いた利益相当額（通期）	2025年3月期 予想	400,000百万円	営業利益	（対前期増減率）
[<参考> 2024年3月期 実績	393,264百万円			（1.7%）

（*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

除外 2社 （社名）SCM Minera Lumina Copper Chile
MLCC Finance Netherlands B.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	3,032,850,649株	2023年3月期	3,032,850,649株
2024年3月期	44,198,959株	2023年3月期	18,280,020株
2024年3月期	3,012,481,945株	2023年3月期	3,086,883,386株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期増減率について、当期・前期の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 次期の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2024年5月14日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【全般】

<ENEOSグループを取り巻く環境>

当期においては、各国の金融引き締め政策に伴う景気減速懸念や中国の景気回復遅れ等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しました。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除を受け、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が継続しました。

当期における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バーレル当たり84ドルから始まり、期末には86ドル、期平均では前年同期比11ドル安の82ドルとなりました。期中はOPECプラスの協調減産に関する合意を巡り上下したものの、世界的な情勢不安や堅調な米国景気等を要因に、期末にかけて上昇しました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり407セントから始まり、期末には396セント、期平均では前年同期比9セント安の379セントとなりました。世界的な景気減速懸念により軟調に推移しましたが、3月の中国製錬会社の減産合意報道を受け供給不足感が高まり、期末に向けて上昇しました。

円の対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、3月には151円台の水準に、期平均では前年同期比10円円安の145円となりました。

<連結業績の概要>

こうした状況のもと、当期における連結売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落や金属価格の下落等により、前年同期比7.7%減の13兆8,567億円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,836億円増益の4,649億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,467億円増益の3,932億円となりました。

金融収益と金融費用の純額168億円を差し引いた結果、税引前利益は、前年同期比1,907億円増益の4,481億円となり、法人所得税費用1,026億円を差し引いた当期利益は、前年同期比1,425億円増益の3,455億円となりました。

なお、当期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益が2,881億円、非支配持分に帰属する当期利益が574億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

<主な事業内容>

ENEOS株式会社(以下、ENEOS)は、国内最大の燃料油販売シェアを有する石油精製販売事業に加え、電気、天然ガスの販売等、幅広く事業を展開しています。成長事業としては、再生可能エネルギー、水素等の供給に注力し、素材事業や環境対応型事業にも取り組んでいます。

<事業概況>

石油製品については、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、輸出市況の下落を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は前年同期比5.9%減となりました。

一方、石油化学製品は、中国における新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、パラキシレン、ベンゼンともにマージンは前年同期に比べ良化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当期における売上高は、前年同期比8.1%減の1兆6,871億円となりました。

営業利益は前年同期比2,020億円増益の2,530億円となりました。これには在庫影響による会計上の利益が717億円(前年同期は348億円)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,651億円増益の1,813億円となりました。

<トピックス>

●基盤事業の改革

第3次中期経営計画の基本方針である「確かな収益の礎の確立」を成し遂げるべく、製油所稼働率の改善に向けた取組みを推進しました。具体的には、要因別にトラブルを分析した上で、機器保全戦略の見直しや施工業者との知見共有、マネジメント体制強化等の施策を講じました。結果として、当期における製油所の計画外停止の割合は、7%となりました。

併せて、収益改善も強力に推し進めるべく、組織体制の最適化や高度な採算管理・業務効率化といった聖域なきビジネスプロセス改革にも取り組みました。当期は、専任組織であるビジネスプロセス改革部のもと、部門を横断した60以上のワーキンググループにおいて取り組んだ結果、約270億円(2か年累計で約470億円)の収益改善を実現しました。

●エネルギートランジション実現への取組み

カーボンニュートラル社会においても当社グループが国内一次エネルギー供給のメインプレイヤーであり続けるべく、当期においてもエネルギートランジション実現に向けた取組みを推進しました。

具体的には、再生可能エネルギーの分野において、国内外計11か所の風力・太陽光発電所の運転を開始し、また、秋田県八峰町及び能代市沖における洋上風力発電事業者に当社グループが代表を務めるプロジェクト会社が選定されました。

持続可能な航空燃料(SAF)の分野においては、2026年度を目途に年間40万KLの量産体制を確立することを目指しており、原料となる廃食油の調達やその他サプライチェーンの構築に向け、国内外のパートナーとの協業を進めました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

<主な事業内容>

JX石油開発株式会社は、基盤事業である石油・天然ガスの開発・生産事業を軸としつつ、CCS/CCUS(*1、2)を中心とした環境対応型事業を成長事業と位置付けてもう一つの軸とする「二軸経営」を展開しています。

*1 CCS : 二酸化炭素回収・貯留

*2 CCUS : 二酸化炭素回収・有効利用・貯留

<事業概況>

石油・天然ガス開発セグメントについては、既存ガス田拡張プロジェクトの出荷開始による数量増及び日本海洋掘削株式会社の子会社化・利益取込みによる良化があったものの、資源価格下落影響がこれらを上回ったことにより減益となりました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当期における売上高は前年同期比1.9%増の2,049億円、営業利益は前年同期比225億円減益の915億円となりました。

<トピックス>

●環境にも配慮したエネルギーの安定供給

石油・天然ガス開発事業においては、安定供給と環境負荷の低減の両立に取り組んでおり、当期においても着実に推進しました。

インドネシアにおいては、タングーLNGプロジェクトの液化設備の増設が完了し、生産能力を大きく向上させました。マレーシアにおいては、国営エネルギー会社であるPETRONAS社と、高濃度CO₂ガス田の開発とCCS事業を組み合わせた「BIGSTプロジェクト」に関する生産分与契約を新たに締結しました。米国においては、火力発電所の燃焼排ガスからCO₂を分離・回収し、回収したCO₂を油田へ圧入して原油増産に繋げるためのCO₂回収プラントの運転を2023年9月に再開し、順調に運転を継続しています。

●環境対応型事業の推進

環境対応型事業としては、国内外においてCCS/CCUSを中心に推進しており、当期においては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構と令和5年度（2023年度）「先進的CCS事業の実施に係る調査」の受託に関する契約の締結、豪州における石油・ガス大手のSantos社との日豪間のCCSバリューチェーン構築に向けた共同検討に関する覚書の交換等を行いました。

また、2024年4月、今後必要となる最先端の技術・知見を集約し、効率的な研究開発を行うeテクノロジー・イノベーションセンターを設立しました。さらに、脱炭素社会に向けた様々な実証や他社、大学等との協業を推進する中条共創の森オープンイノベーションラボの新事務所建設も進めており、2024年6月に完成する予定です。

[金属セグメント]

<主な事業内容>

JX金属株式会社は、半導体材料・情報通信材料を中心とした先端素材の開発・製造をはじめ、これらに必要な原材料を供給する資源開発、金属製錬、リサイクルに至るまで、一貫した事業を展開しており、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして、技術立脚型企業への転身を目指し、諸施策に取り組んでいます。

<事業概況>

半導体材料事業については、生成AI向け高性能半導体用途の需要増加はあるものの、スマートフォンやPC等の民生用電子デバイスの需要減少に伴うサプライチェーンにおける在庫調整を主因に、前年同期に対し減益となりました。

情報通信材料事業については、スマートフォン需要の回復の遅れや中国の景気減速等によるサプライチェーンにおける在庫調整の継続を主因に、前年同期に対し減益となりました。

基礎材料事業については、SCM Minera Lumina Copper Chile社（以下、MLCC）の株式譲渡による利益の剥落や、パンパシフィック・カッパー株式会社（以下、PPC）の株式の一部譲渡に伴う資産の公正価値評価損失を計上したものの、円安による為替評価益や、前年度のMLCC株式譲渡決定に伴い計上した資産の公正価値評価損失の反転により、前年同期に対し増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当期における売上高は前年同期比7.6%減の1兆5,131億円、営業利益は前年同期比124億円増益の811億円となりました。

<トピックス>

●半導体用スパッタリングターゲット新工場建設

中長期的な半導体需要の拡大を見据え、半導体用スパッタリングターゲットの機動的な供給体制を構築すべく、国内外で新工場の建設を進め、生産能力の増強に取り組みました。

茨城県日立市においては2023年10月に日立北工場が竣工し、また、米国アリゾナ州においては新工場建屋の大部分を建設しました。両工場とも半導体用スパッタリングターゲットの生産設備の搬入を進めており、いずれも2024年度の操業開始を目指しています。

●製錬事業の構造改革

構造改革の一環として、銅製錬事業における原料調達・販売機能を担うPPCの株式20%を丸紅株式会社（以下、丸紅）に譲渡しました。本取引により、PPCは連結子会社から持分法適用会社となり、金属事業全体の収益性及び資本効率が大幅に改善しました。丸紅が参画した新体制下におい

て、販売先の拡充、原料調達におけるレジリエンス強化等、製錬事業のさらなる競争力強化を図ります。

[その他]

その他の事業の当期における売上高は前年同期比4.0%減の4,920億円、営業利益は前年同期比47億円増益の512億円となりました。

●株式会社NIPPPO

株式会社NIPPPO(以下、NIPPPO)は、舗装、土木及び建築の各工事並びにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共投資は底堅く、民間設備投資は企業の高い設備投資意欲に支えられ増加傾向にあったものの、原材料価格の上昇や労働需給ひっ迫の影響を受け、厳しい経営環境にありました。

このような事業環境下、NIPPPOが有する技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。また、カーボンニュートラル社会の実現に向け、全事業所へのCO₂フリー電力の導入、CO₂排出削減に効果がある中温化合材の販売拡大等、CO₂の削減に向けた取組みを推進します。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高405億円(前年同期は460億円)が含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

- ① 資産 当連結会計年度末における資産合計は、手元資金の増加等により、前連結会計年度末比1,820億円増加の10兆1,365億円となりました。
- ② 負債 当連結会計年度末における負債合計は、資産売却や税金の還付等による有利子負債の減少により、前連結会計年度末比2,342億円減少の6兆4,327億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,894億円減少の2兆8,200億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末比7,601億円減少の2兆円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。
- ③ 資本 当連結会計年度末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、当期利益の計上等により、前連結会計年度末比4,162億円増加の3兆7,038億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比3.1ポイント上昇し31.8%、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末比131.15円増加の1,079.82円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.30ポイント改善し、0.54倍(ハイブリッド債資本性調整前)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7,759億円となり、期首に比べ4,644億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1兆103億円増加しました(前期は1,102億円の減少)。これは、税引前利益や減価償却費等の資金増加要因によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,410億円減少しました(前期は1,159億円の減少)。これは、主として製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資や再生可能エネルギー事業への投資によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,310億円減少しました(前期は133億円の減少)。これは、ハイブリッド社債の発行等の資金増加要因があったものの、借入金の返済や配当金の支払及び自己株式の取得といった株主還元施策等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

(4) 次期の見通し

次期の連結業績予想については、売上高は14兆6,000億円、営業利益は4,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,100億円を見込んでいます。また、在庫影響を除いた営業利益相当額は4,000億円を見込んでいます。本見通しは通期平均で原油価格（ドバイ原油）；1バーレル当たり80ドル、銅の国際価格（LME価格）；1ポンド当たり380セント、円の対米ドル相場；145円/ドルを前提としています。

なお、ENEOSグループ長期ビジョン実現に向けた経営基盤強化のため、2024年4月からENEOSの3事業を分社化しました。これに伴い、報告セグメントを変更します。

(変更前) エネルギー、石油・天然ガス開発、金属

(変更後) 石油製品ほか、機能材、電気、再生可能エネルギー、石油・天然ガス開発、金属

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移及び見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めることとしています。この基本方針を踏まえ、2024年2月9日開催の取締役会において、取得株式総数1億5千万株、又は、取得総額500億円を上限とした自己株式の取得と消却を決定しました。

また、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年2月9日開催の取締役会で決定した自己株式取得を5月14日にて終了する一方で、取得株式総数6億8千万株、又は、2,500億円から、終了時まで取得した自己株式の取得価額の総額を控除した金額を上限として、5月16日より自己株式の取得と消却を開始することを決定しました。終了時に取得した自己株式が確定した段階で、当社ウェブサイトでお知らせします。

なお、当期の配当については、期末配当を1株当たり11円とし、中間配当と併せて1株当たり年間22円とする予定です。

次期の配当については、年間22円（中間11円、期末11円）の予定としています。

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の実現性の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	311,517	775,906
営業債権及びその他の債権	1,609,526	1,706,521
棚卸資産	2,153,569	1,832,855
その他の金融資産	102,524	128,278
その他の流動資産	444,056	222,935
小計	4,621,192	4,666,495
売却目的保有資産	266,516	—
流動資産合計	4,887,708	4,666,495
非流動資産		
有形固定資産	3,431,358	3,544,720
のれん	256,457	256,685
無形資産	516,944	491,326
持分法で会計処理されている投資	431,948	647,073
その他の金融資産	332,437	415,164
その他の非流動資産	30,367	37,274
繰延税金資産	67,298	77,808
非流動資産合計	5,066,809	5,470,050
資産合計	9,954,517	10,136,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,852,664	1,962,820
社債及び借入金	1,060,002	703,518
未払法人所得税	43,514	38,877
その他の金融負債	28,592	20,018
リース負債	67,923	74,877
引当金	16,159	8,038
その他の流動負債	311,277	306,788
小計	3,380,131	3,114,936
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	87,590	—
流動負債合計	3,467,721	3,114,936
非流動負債		
社債及び借入金	2,049,399	2,116,524
退職給付に係る負債	209,405	161,648
その他の金融負債	37,750	54,955
リース負債	383,210	373,315
引当金	114,239	149,615
その他の非流動負債	47,095	54,042
繰延税金負債	358,120	407,692
非流動負債合計	3,199,218	3,317,791
負債合計	6,666,939	6,432,727
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	932,432	942,308
利益剰余金	1,635,585	1,891,573
自己株式	△8,311	△25,652
その他の資本の構成要素	200,126	318,984
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,859,832	3,227,213
非支配持分	427,746	476,605
資本合計	3,287,578	3,703,818
負債及び資本合計	9,954,517	10,136,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,016,554	13,856,662
売上原価	13,802,729	12,515,331
売上総利益	1,213,825	1,341,331
販売費及び一般管理費	956,534	952,383
持分法による投資利益	74,842	81,325
その他の収益	156,251	133,610
その他の費用	207,099	138,937
営業利益	281,285	464,946
金融収益	18,982	30,623
金融費用	42,832	47,494
税引前利益	257,435	448,075
法人所得税費用	54,462	102,593
当期利益	202,973	345,482
当期利益の帰属		
親会社の所有者	143,766	288,121
非支配持分	59,207	57,361
当期利益	202,973	345,482
		(単位：円)
基本的1株当たり当期利益	46.57	95.64
希薄化後1株当たり当期利益	46.47	95.44

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	202,973	345,482
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△37,836	44,083
確定給付制度の再測定	6,045	29,830
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,014	1,002
合計	△30,777	74,915
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	53,649	96,230
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,623	△20,898
持分法適用会社におけるその他の包括利益	17,434	30,321
合計	75,706	105,653
その他の包括利益合計	44,929	180,568
当期包括利益	247,902	526,050
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	181,466	431,530
非支配持分	66,436	94,520
当期包括利益	247,902	526,050

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	100,000	1,049,093	1,517,733	△8,557	142,660	△21,982
当期利益	—	—	143,766	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△34,966	8,637
当期包括利益合計	—	—	143,766	—	△34,966	8,637
自己株式の取得	—	—	—	△100,050	—	—
自己株式の処分	—	△374	—	374	—	—
自己株式の消却	—	△99,922	—	99,922	—	—
剰余金の配当	—	—	△69,159	—	—	—
株式報酬取引	—	52	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△15,507	—	—	△9,791	—
利益剰余金への振替	—	—	43,245	—	△38,306	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	12,934
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△910	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△116,661	△25,914	246	△48,097	12,934
2023年3月31日残高	100,000	932,432	1,635,585	△8,311	59,597	△411
当期利益	—	—	288,121	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	27,701	△13,781
当期包括利益合計	—	—	288,121	—	27,701	△13,781
自己株式の取得	—	—	—	△17,968	—	—
自己株式の処分	—	△626	—	627	—	—
剰余金の配当	—	—	△66,418	—	—	—
株式報酬取引	—	518	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	13,233	—	—	24	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	34,285	—	△5,785	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	14,879
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△3,249	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	9,876	△32,133	△17,341	△5,761	14,879
2024年3月31日残高	100,000	942,308	1,891,573	△25,652	81,537	687

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額の再測定	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	81,850	—	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
当期利益	—	—	—	143,766	59,207	202,973
その他の包括利益	59,090	4,939	37,700	37,700	7,229	44,929
当期包括利益合計	59,090	4,939	37,700	181,466	66,436	247,902
自己株式の取得	—	—	—	△100,050	—	△100,050
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△69,159	△14,334	△83,493
株式報酬取引	—	—	—	52	—	52
非支配株主との資本取引等	—	—	△9,791	△25,298	△10,731	△36,029
利益剰余金への振替	—	△4,939	△43,245	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	12,934	12,934	7,281	20,215
企業結合による変動	—	—	—	—	6,526	6,526
その他の増減	—	—	—	△910	△714	△1,624
所有者との取引額合計	—	△4,939	△40,102	△182,431	△11,972	△194,403
2023年3月31日残高	140,940	—	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
当期利益	—	—	—	288,121	57,361	345,482
その他の包括利益	100,989	28,500	143,409	143,409	37,159	180,568
当期包括利益合計	100,989	28,500	143,409	431,530	94,520	526,050
自己株式の取得	—	—	—	△17,968	—	△17,968
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
剰余金の配当	—	—	—	△66,418	△40,341	△106,759
株式報酬取引	—	—	—	518	—	518
非支配株主との資本取引等	△5,169	—	△5,145	8,088	10,958	19,046
連結範囲の変動	—	—	—	—	△28,161	△28,161
利益剰余金への振替	—	△28,500	△34,285	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	14,879	14,879	8,147	23,026
企業結合による変動	—	—	—	—	910	910
その他の増減	—	—	—	△3,249	2,826	△423
所有者との取引額合計	△5,169	△28,500	△24,551	△64,149	△45,661	△109,810
2024年3月31日残高	236,760	—	318,984	3,227,213	476,605	3,703,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	257,435	448,075
減価償却費及び償却費	350,182	334,054
減損損失	137,188	79,154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,592	△23,676
引当金の増減額 (△は減少)	△18,637	△647
受取利息及び受取配当金	△25,127	△27,905
支払利息	36,069	42,317
持分法による投資損益 (△は益)	△74,842	△81,325
固定資産売却損益 (△は益)	△65,429	△45,280
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,730	△180,580
未払又は未収消費税等の増減額	△235,622	164,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,580	△37,314
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,834	249,923
利息の受取額	6,421	14,738
配当金の受取額	43,551	70,961
利息の支払額	△30,263	△42,050
法人所得税の支払額	△268,125	△19,939
その他	△72,979	65,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,246	1,010,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△17,415	△11,046
投資有価証券の売却による収入	95,031	24,681
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△28,668	△46,585
有形固定資産の取得による支出 (探鉱開発投資勘定を除く)	△292,727	△303,814
有形固定資産の売却による収入 (探鉱開発投資勘定を除く)	84,853	63,848
無形資産の取得による支出	△26,002	△24,595
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	33,147	△12,081
長期貸付けによる支出	△7,365	△5,787
長期貸付金の回収による収入	3,121	3,089
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71,540	△10,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	96,259
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	96,294	—
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	10,513	—
その他	4,830	△14,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,928	△240,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152,907	200,627
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	△394,000
長期借入れによる収入	327,684	179,735
長期借入金の返済による支出	△240,227	△195,072
社債の発行による収入	100,140	100,400
リース負債の返済による支出	△80,454	△78,182
社債の償還による支出	△50,466	△30,466
自己株式の取得による支出	△100,007	△17,937
非支配持分からの払込による収入	2,382	2,779
配当金の支払額	△69,159	△66,418
非支配持分への配当金の支払額	△14,334	△40,341
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,327	△2,837
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	25,213
その他	△9,455	△14,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,316	△331,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,490	438,269
現金及び現金同等物の期首残高	523,988	311,517
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	30,268	22,871
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,249	3,249
現金及び現金同等物の期末残高	311,517	775,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及びその他の項目
前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注6)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注2)	12,706,468	200,716	1,635,428	14,542,612	473,942	—	15,016,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注3)	4,495	297	2,398	7,190	38,849	△46,039	—
計	12,710,963	201,013	1,637,826	14,549,802	512,791	△46,039	15,016,554
セグメント利益又は損失(△) (注4)	50,973	114,006	68,677	233,656	46,524	1,105	281,285
金融収益							18,982
金融費用							42,832
税引前利益又は損失(△)							257,435

セグメント資産	6,981,731	1,056,341	1,859,238	9,897,310	3,584,309	△3,527,102	9,954,517
セグメント負債	4,877,896	376,765	1,216,084	6,470,745	3,381,870	△3,185,676	6,666,939
その他の項目							
減価償却費及び償却費	231,833	32,989	66,251	331,073	13,704	5,405	350,182
持分法による投資利益又は 損失(△)	19,186	11,621	41,539	72,346	2,496	—	74,842
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出 (注5)	296,168	28,820	88,050	413,038	14,604	△122	427,520

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

6. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額1,105百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額7,273百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△3,527,102百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△3,185,676百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注6)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注2)	11,682,788	204,863	1,512,105	13,399,756	456,906	—	13,856,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注3)	4,324	—	1,034	5,358	35,128	△40,486	—
計	11,687,112	204,863	1,513,139	13,405,114	492,034	△40,486	13,856,662
セグメント利益又は損失(△) (注4)	253,015	91,498	81,062	425,575	51,179	△11,808	464,946
金融収益							30,623
金融費用							47,494
税引前利益又は損失(△)							448,075

セグメント資産	7,306,378	1,218,057	1,361,473	9,885,908	3,267,366	△3,016,729	10,136,545
セグメント負債	5,009,405	434,821	602,193	6,046,419	2,961,932	△2,575,624	6,432,727
その他の項目							
減価償却費及び償却費	235,842	39,512	39,422	314,776	13,819	5,459	334,054
持分法による投資利益又は 損失(△)	14,624	12,509	51,854	78,987	2,338	—	81,325
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出 (注5)	281,052	53,257	86,621	420,930	13,057	△1,578	432,409

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

6. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額△11,808百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△616百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△3,016,729百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△2,575,624百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	143,766	288,121
期中平均普通株式数(千株)	3,086,883	3,012,482
株式報酬による増加(千株)	6,878	6,456
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,093,761	3,018,938
基本的1株当たり当期利益(円)	46.57	95.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	46.47	95.44

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。また、本日の決議に基づく自己株式取得を行うため、2024年2月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得は5月14日をもって終了することを決議し、同日付で終了します。なお、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却予定につきましても見直しを行いました。

詳細については、本日発表の「自己株式取得に係る事項の決定、自己株式取得の終了および自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。